

ハノイ・ホーチミン近郊の工業団地を訪ねて

—ベトナム投資環境視察ミッション報告—

日本アセアンセンターは、8月22日から28日にかけて、ベトナムに投資環境調査ミッションを派遣いたしました。今回は、ベトナム政府の要請を受けて、ベトナムの代表的な都市であるホーチミン及びハノイ近郊の、ロンアン省、クワンニン省、ハイズオン省及びバクニン省を中心に訪問しました。

以下はその概要です。

1. ロンアン省（ホーチミン市の南西隣でカンボジアと国境を接する省）（8月23日）

ロンアン省人民委員会

ファン・ヴァン・ラン副知事からの省の現状について説明の後、意見交換を行いました。



ロンアン省は、ホーチミンから高速道路で40キロ余り離れた南西隣の省です。カンボジアに接しており、6県が投資奨励地域に指定されています。経済成長率は、本年を含むこの5年で年率11.8%と見込まれており、全国平均の倍とのことで、主な輸出品は、縫製品、革靴、飼料などです。

省の工業団地委員会が管理している23の工業団地のうち、インフラが整い外資系企業にも使えるものは14あり、どのような産業にも対応可能とのことでした。中には中小企業に適した小規模の貸し工場もあるそうです。

ロンアン省の最低賃金は月約60米ドルだそうです。賃金に上昇傾向が見られる中で、雇用の安定のためには、100ドルほどが必要ではないかとのことでした。

外国投資の額は、全国では15番目ですが、メコンデルタ内では一番多いそうです。2006年から2009年の間で、総投資件数は310件、32億米ドルで、そのうち日本は11件、2億ドル弱とのことです。

昨年及び今年、岡山市、広島市、福山市、長崎市にミッションを派遣し日本企業の誘致をしてきたそうです。

ロンアン省に進出しているある日本企業からは、省政府が協力的で投資申請手続きが迅速に進んだこと、良い工業団地

がたくさんあり、ストもないなどの利点について話がありました。



プーアタン工業団地

国道1号線から、36キロの地点にある工業団地で、港にも近く、将来的には700ヘクタールの工業団地になるとのことです。メコンデルタ地域は、2000万人の人口を抱え、生産や消費の



基地であるとのことでした。

パーティクルボード（木質小片を成型した板）を生産する日本の林業会社が工場を建設中です。

タンドック工業団地

現在開発が行われている工業団地の面積は700ヘクタールの計画で、商業施設、住宅、大学などとあわせて1200ヘクタールの広大な開発が行われています。タンタオ大学はロンアン省初の



私立大学で、後者は完成まであと一息といったところでした（写真は建設中の校舎）。住宅などを含むインフラを整備し、緑が多い団地にしたいとのことでした。

日系の水産加工企業を訪問しました。2年前に投資の許可を受け現在ほぼ完成、欧州などから輸入した魚を加工し、欧州に輸出する工場だそうです。

2. ホーチミン（8月24日）

ジェトロホーチミン事務所

中西投資アドバイザーから、ベトナムの歴史・現況及び直接投資を巡る諸事情を伺いました。

ベトナムの南北それぞれの特徴、現在人件費が上昇しているようにも見えるが、ドンの為替レートが下落しているので円ベースでは見かけほどでもないこと、日本企業のこれまでのベトナム進出パターン、製鉄所や石油化学コンビナートがなく素材・部品産業が脆弱であることなど、注意点を含めて幅広い話を伺いました。

今後の大きな動きとして、カイメップ・チーバイ港湾郡が整備され、欧米へ大型コンテナ船が通い始めること、ベトナムにも鉄鋼生産のための高炉が建設されることなども挙げられました。



3. クワンニン省（中国と130キロにわたり国境を接する海に面した北部の州）（8月25日）

クワンニン省人民委員会

ベトナム北部のハノイ・ハイフォン・クワンニンを成長の三角というそうですが、同省は其中で、投資の実績は限られているものの、石炭など鉱物資源の埋蔵量が大いほか15万トン級の船が入港可能な良港を有し、さらに中国に接しているなど、地理的な要衝であるとのこと。人口は120万人で14の県と2市があるそうです。

インフラ整備状況や観光（多数の奇岩の島に囲まれた世界遺産のハロン湾）などの情報発信は現時点では不十分とのことですが、観光・サービスや水産加工業なども含めて潜在力はあるそうです。この十年の年平均経済成長率は12%とのことでした。

最低賃金の水準は、省内では3つに分かれているが、実勢ベースで月100～150ドル程度が一般的ではないかとのことでした。



カイラン工業団地

省人民委員会直轄のクワンニン・セメント建設会社が運営している工業団地です。1968年から2001年までは、中央政府が運営していましたが、土地収用がうまくいかないの省に移管されたとのことでした。現在78haが売売していますが、将来的には220haまで拡張する計画だそうです。街中に立地しているため、便利が良く、人も集めやすいことがメリットだそうです。



日系の製紙用木材チップを製造する企業が入居しています。

4. ハイズオン省（首都ハノイと港湾都市ハイフオンの中間にある省）（8月26日）

ハイズオン省人民委員会

タイ省計画投資局長など省幹部と面談しました。ハイズオン省は、紅河流域にあり、人口170万人で労働者の85%が農業に従事しており、労働力確保が容易とのことでした。高速道路が開通するとハノイまでは車で現在の2時間から1時間に短縮されるそうです。



工業団地造成計画が18か所にあり（全体で1428ha）、うち10団地は完成しているそうです。もともとはセメント産業が盛んな地域ですが、日本の住友電装やブラザーなどの組み立て工場、縫製産業、発電所などもある豊かな地域だったとのことでした。2006年から2010年の5年間の経済成長率は11.5%となることが見込まれているそうです。

最低賃金は、月55米ドルですが、長期雇用をする場合、実際には100ドル前後の場合が多いようです。また、マネージャークラスの場合は、250～1,000ドル程度との

ことでした。

ダイアン工業団地

ベトナム資本の工業団地です。ハノイとハイフオンを結ぶ国道5号線に面しており、両都市までそれぞれ80キロと90キロの中間地点です。最終的に645ヘクタールの面積の工業団地となる計画で、まだ200ヘクタール以上空きがあるとのこと。既に入居している企業のほとんどが外資系で、日系も住友電装などがあります。外国人用住宅や排水処理設備を備え、変電所があることもあり停電がほとんどない、税関が入居している、などのメリットがあります。ミッションに参加した中小企業から、小規模の分譲は可能であるか質問したのに対し、それは可能であるし、空いている貸し工場（1000～2000平米）もあるとのことでした。



なお、工業団地の運営企業は、常に苦情を受け付け、必要に応じ当局と折衝するというようなことを含めて常に問題を解決する努力を行っていることから、ストも一度もないとの説明がありました。

日系自動車・電子機器部品メーカー等（ダイアン工業団地）

現地職員の離職率は中国の半分、教育に関しては日本の半分以下の時間で作業を覚えるなど、ベトナムでの事業のしやすさなどについての話を伺いました。他方、マネージャークラスの人材育成が重要な課題とのことでした。

部品の調達については、現地調達はかなり限られているようです。

6. ハノイ市（8月27日）

ベトナム投資計画省

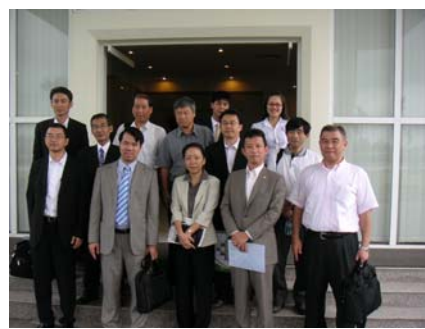
中央政府の計画投資省外国投資ヴァン副局長らと、面談しました。ベトナムへの外国企業の投資登録額は、2008年度が700億米ドル、2009年度が210億ドルと落ち込み、2010年度も8月までで84億ドルとこれまでよりも低い水準に留まっていますが、経済危機の影響が残る中で努力をしているとのことでした。ベトナムへの日本企業の投資額は、登録ベースでは、このところシンガポール、台湾、香港のいずれかが一位、二位を占める中で、三位であることが続いています。実行額では常に日本が一位で、それだけに日本企業に対する期待が大きいようです。

これまでは相当数の大企業がベトナムに進出して様々な製品の組立を行っている一方で、材料や部品の供給を海外からの輸入に頼っている現状があります。いつまでもそのようにしている訳にはいかないため、裾野産業の誘致・育成の枠組みを定めた政令が近く制定され、中小企業を中心としたこれらに関連する進出企業を育成し、裾野産業の集積を今後本格的に図っていききたいとのことでした。政府としても、中小・零細企業を育成するために、小規模の貸し工場も整備していくとのことでした。

6. バクニン省（ハノイ市の南側に接する省）（8月27日）

V S I P工業団地

ベトナムとシンガポールの頭文字を名前につけた工業団地です。十数年前に両国首相の肝いりで始まった工業団地のひとつで、700haの規模の団地を開発中です。日系6社を含む25社の入居が決まっており、この一年ほどで景色が周囲の全く変わるであろうとのことでした。今後は、物流施設、住宅や商業施設なども含めて新しい街を造成するような総合的な開発を進めていく計画です。大都市に近く、将来は中国を狙うことができる立地とのことでした。



ハノイ市との境あたりにあり、同市中心部から30分、空港へ40分、中国河南省へ陸路で2日という好立地です。最低賃金は、ハノイの月75米ドルに対して、バクニン省は58ドルで、手当等込みの実勢ベースで100ドル程度ではないかとのことでした。

開発会社はこれまで数多くの企業のベトナム進出サポートしてきており、日本語対応も可能とのことでした。

クオヴォII工業団地



ベトナム政府が51%出資する株式会社により開発され、省政府に管理される予定の工業団地でバクニン省クオヴォ郡の名前がついています（似ている名前のクオヴォI団地とは全く別）。面積が、2000、3000、5000平米の貸し工場を建設する予定だそうです。今のところ、煉瓦工場と段ボール工場と契約しており、雨期明けから開発を始め、今年中にも完成する予定とのことでした。

最後に

今回訪れた地域は、日本企業のこれまでの投資実績が相対的には少ない地域ではありますが、政府が一部地域に集中した工業をその周辺地域に分散させたいと考える中で、新しい工業団地が次々と開発され、港湾や橋梁などのインフラについても、日本のODAが活用されたものも含めて整備が着々と進んでいます。ベトナムにおいて賃金面でのメリットがいつまで存在するのかという課題もありますが、A J C E P（日本ASEAN包括的経済連携協定）などの新たな仕組みのもと、いわゆるメコン地域の経済回廊整備の進展に伴い同地域の戦略的意義も変化していくことを考えれば、やはり魅力的な投資先であると思われます。

今回の訪問についての詳細やベトナムへの投資についてのお問い合わせ等ありましたら、お気軽に日本アセアンセンターまでご連絡ください。